

平成 30 事業年度財務諸表等

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

平成 30 事業年度

財 務 諸 表

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

貸借対照表	1
損益計算書	2
キャッシュ・フロー計算書	3
損失の処理に関する書類	4
行政サービス実施コスト計算書	5
重要な会計方針	6～7

貸借対照表

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

資産の部 I. 流動資産 現金及び預金 研究成果等収入未収金 たな卸資産 前渡金 前払費用 立替金 仮払金 その他流動資産 <div style="text-align: right;">流動資産合計</div> II. 固定資産 1. 有形固定資産 建物 減価償却累計額 構築物 減価償却累計額 機械及び装置 減価償却累計額 船舶及び航空機 減価償却累計額 車両運搬具 減価償却累計額 工具器具備品 減価償却累計額 土地 建設仮勘定 有形固定資産合計 2. 無形固定資産 特許権 著作権 ソフトウェア 電話加入権 工業所有権仮勘定 無形固定資産合計 3. 投資その他の資産 敷金・保証金 長期前払費用 預託金 投資その他の資産合計 固定資産合計 資産合計	4,099,913,924 811,012,715 56,333,917 2,387,000 13,679,719 15,466 9,008,395 1,410,216 <hr/> 4,993,761,352 8,188,964,462 ▲ 4,234,583,253 <hr/> 3,954,381,209 7,946,415,928 ▲ 6,179,844,729 <hr/> 1,766,571,199 3,819,248,633 ▲ 3,530,359,714 <hr/> 288,888,919 394,049,476 ▲ 234,955,472 <hr/> 159,094,004 38,956,323 ▲ 32,634,636 <hr/> 6,321,687 4,811,579,806 ▲ 3,555,540,198 <hr/> 1,256,039,608 37,399,241,898 69,964,175 <hr/> 44,900,502,699 670,700 625,073 54,284,515 127,500 20,508,208 <hr/> 76,215,996 10,446,480 24,748 30,420 <hr/> 10,501,648 44,987,220,343 <hr/> 49,980,981,695
負債の部 I. 流動負債 運営費交付金債務 棚卸資産見返運営費交付金 預り寄付金 未払金 未払費用 未払消費税等 短期リース債務 前受金 預り金 <div style="text-align: right;">流動負債合計</div> II. 固定負債 長期リース債務 資産見返負債 固定資産見返運営費交付金 固定資産見返補助金等 固定資産見返寄付金 固定資産見返物品受贈額 固定資産見返承継受贈額 建設仮勘定見返施設費 建設仮勘定見返運営費交付金 環境対策引当金 固定負債合計 負債合計	2,297,268,697 1,118,077 6,407,098 1,390,971,895 20,985,188 105,890,900 14,438,080 28,186,152 56,151,066 <hr/> 3,921,417,153 25,907,049 835,181,840 3 72,827,973 23,252,272 71 8,360,875 78,988,177 <hr/> 1,018,611,211 3,269,668 <hr/> 1,047,787,928 4,969,205,081
純資産の部 I. 資本金 政府出資金 <div style="text-align: right;">資本金合計</div> II. 資本剰余金 資本剰余金 損益外減価償却累計額(▲) 損益外減損損失累計額(▲) <div style="text-align: right;">資本剰余金合計</div> III. 利益剰余金 前中期目標期間繰越積立金 積立金 当期未処理損失 (うち当期総損失) <div style="text-align: right;">利益剰余金合計</div> <div style="text-align: right;">純資産合計</div> <div style="text-align: right;">負債・純資産合計</div>	52,376,155,664 <hr/> 52,376,155,664 4,242,877,984 ▲ 12,569,685,521 ▲ 264,500 <hr/> ▲ 8,327,072,037 115,188,026 928,894,381 81,389,420 (81,389,420) <hr/> 962,692,987 45,011,776,614 <hr/> 49,980,981,695

【注記】 運営費交付金から充当されるべき引当外賞与の見積額 268,778,544 円
運営費交付金から充当されるべき退職手当の見積額 3,461,561,846 円

損益計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

経常費用		
研究業務費		
給与・賞与及び手当	2,482,025,577	
法定福利費・福利厚生費	435,151,521	
退職金費用	109,512,826	
其他人件費	416,474,327	
外部委託費	1,676,530,334	
研究材料費	119,232,596	
支払リース料	44,200,685	
賃借料	12,454,223	
減価償却費	1,279,767,356	
保守・修繕費	391,326,280	
水道光熱費	110,362,173	
旅費交通費	197,029,672	
備品・消耗品費	203,702,535	
諸謝金	25,487,625	
支払手数料	38,308,466	
その他	520,901,733	8,062,467,929
一般管理費		
役員報酬	106,019,147	
給与・賞与及び手当	549,096,485	
法定福利費・福利厚生費	109,684,571	
退職金費用	11,885,237	
其他人件費	48,738,962	
外部委託費	245,806,465	
支払リース料	1,984,870	
賃借料	4,047,652	
減価償却費	16,698,339	
保守・修繕費	38,661,964	
水道光熱費	9,013,119	
旅費交通費	10,045,289	
備品・消耗品費	19,537,359	
諸謝金	1,851,331	
支払手数料	1,281,734	
その他	89,131,694	1,263,484,218
財務費用		
支払利息	55,930	55,930
経常費用合計		9,326,008,077
経常収益		
運営費交付金収益		5,207,125,648
事業収益		
手数料収入	59,167,461	
その他事業収入	6,181,186	65,348,647
受託収入		
受託研究収入	3,057,742,659	
その他受託収入	35,959,310	3,093,701,969
寄附金収益		592,902
施設費収益		69,643,351
資産見返負債戻入		
固定資産見返負債戻入		335,550,873
財務収益		
その他	75,062	75,062
雑益		222,417,800
保険金収入		9,202,860
経常収益合計		9,003,659,112
経常損失		322,348,965
臨時損失		
固定資産除却損		2,229,456
臨時損失合計		2,229,456
臨時利益		
前期損益修正益		8,778,000
資産見返負債戻入		758,440
臨時利益合計		9,536,440
当期純損失		315,041,981
前中期目標期間繰越積立金取崩額		233,652,561
当期総損失		81,389,420

キャッシュ・フロー計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品またはサービスの購入による支出	△ 2,073,776,550
	人件費支出	△ 4,401,195,674
	その他の業務支出	△ 1,366,475,426
	運営費交付金収入	7,622,563,000
	受託収入	3,252,571,981
	その他の収入	<u>326,259,451</u>
	小計	3,359,946,782
	利息の支払額	<u>△ 55,930</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,359,890,852
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 1,290,596,244
	無形固定資産の取得による支出	△ 42,745,376
	敷金保証金の差入れによる支出	△ 10,446,480
	施設費による収入	<u>283,784,275</u>
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,060,003,825
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	政府出資金の受入による収入	1,000,000,000
	リース債務の返済による支出	<u>△ 9,870,547</u>
	財務活動によるキャッシュ・フロー	990,129,453
IV	資金増加額	3,290,016,480
V	資金期首残高	<u>809,897,444</u>
VI	資金期末残高	<u><u>4,099,913,924</u></u>

【注記】 1 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

資金期末残高	4,099,913,924 円
現金及び預金勘定	4,099,913,924 円

2 重要な非資金取引

・現物寄附による資産の取得	16,173,985 円
・現物寄附による少額資産等の取得	12,809,097 円

損失の処理に関する書類

(単位：円)

I 当期未処理損失		<u>81,389,420</u>
当期総損失	81,389,420	
II 損失処理額		<u>81,389,420</u>
積立金取崩額	81,389,420	
III 次期繰越欠損金		<u>-</u>

行政サービス実施コスト計算書

(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位：円)

I 業務費用			
損益計算書上の費用			
研究業務費	8,062,467,929		
一般管理費	1,263,484,218		
財務費用	55,930		
臨時損失	<u>2,229,456</u>	9,328,237,533	
(控除)自己収入等			
受託収入	△ 3,093,701,969		
寄附金収益	△ 592,902		
資産見返寄附金戻入	△ 32,719,315		
事業収益	△ 65,348,647		
雑益	△ 214,648,472		
財務収益	△ 75,062		
保険金収入	△ 9,202,860		
前期損益修正益	<u>△ 8,778,000</u>	<u>△ 3,425,067,227</u>	
業務費用合計			5,903,170,306
II 損益外減価償却相当額			
			618,274,813
III 損益外除売却差額相当額			
			1,953,522
IV 引当外賞与見積額			
			17,094,079
V 引当外退職給付増加見積額			
			100,535,662
VI 機会費用			
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用		72,581,377	
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用		<u>-</u>	
			<u>72,581,377</u>
VII 行政サービス実施コスト			
			<u><u>6,713,609,759</u></u>

【注記】 引当外退職給付増加見積額のうち国からの出向職員に係る金額 △ 25,299,951 円であります。

[重要な会計方針]

1. 運営費交付金収益の計上基準
業務達成基準を採用しております。
なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については、期間進行基準を採用しております。
2. 減価償却の会計処理方法
 - (1) 有形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建 物	2～50 年
構築物	2～55 年
機械及び装置	2～17 年
船舶及び航空機	7 年
車両運搬具	3～5 年
工具器具備品	2～15 年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87）に係る減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

著作権	50 年
ソフトウェア	5 年
3. 賞与引当金及び見積額の計上基準
賞与については、運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与引当金を計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与見積額は、独立行政法人会計基準第17に基づき計算された賞与引当金の当期増加額を計上しております。
4. 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準
退職一時金については、運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。
なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、自己都合退職金要支給額の当期増加額に基づき計上しており、国からの出向職員にかかる額を含んでおります。
5. 環境対策引当金の計上基準
PCB（ポリ塩化ビフェニル）廃棄物処理の費用に充てるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。
6. たな卸資産の評価基準及び評価方法
未成受託研究支出金については、個別法による低価法を採用しております。
貯蔵品については、総平均法による低価法を採用しております。
7. 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法
 - (1) 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用の計算方法
 - ① 国有財産貸付料の算定方法や近隣の賃借料を参考に計算しております。
 - ② 無償貸付を受けている研究用機器等の物品については、減価償却費相当額を計上しております。
 - (2) 政府出資等の機会費用の計算方法
平成31年4月5日付け事務連絡「行政サービス実施コスト計算書等の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）および平成28年4月1日付け事務連絡「「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を受けた平成27事業年度財務諸表における行政サービス実施コスト計算書の機会費用算定の取扱いについて（留意事項）」（総務省行政管理局、財務省主計局法規課公会計室）に基づき、0%で計算しております。
8. リース取引の処理方法
リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
9. 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、財源が資本の部を構成する固定資産に係る控除対象外消費税等は、資産の取得原価に算入しております。

[金融商品の時価等に関する注記]

- 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については短期的な預金に限定しております。
- 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
現金及び預金	4,099,913,924	4,099,913,924	0
研究成果等収入未収金	811,012,715	811,012,715	0
未払金	(1,390,971,895)	(1,390,971,895)	0

(注1) 負債に計上されているものは、()で示しております。

(注2) 現金及び預金、未収金、未払金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

[固定資産の減損関係]

減損を認識した固定資産

- 減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

種類	用途	場所	帳簿価額	回収可能サービス価額
土地	大阪支所敷地、樹木	大阪府交野市	718,000,000 円	799,828,885 円
建物	大阪支所庁舎、実験室、諸作業装置ほか	大阪府交野市	3,416,891 円	33,989,201 円
構築物	大阪支所雑工作物、門、囲障ほか	大阪府交野市	161,664 円	140,356 円

- 減損の認識に至った経緯

大阪支所の土地、建物及び構築物については、「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」（平成22年12月7日閣議決定）を受け、平成26年3月27日の理事会において、平成26年4月1日付けで大阪支所を大阪出張所とし、使用しなくなることを決定したため、平成26年度において減損の認識を行いました。平成30年度において、引き続き当該土地、建物及び構築物を保有していることから、改めて減損の認識を行っております。

- 減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産の内訳

種類	減損額	内訳	
		損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
土地	0 円	0 円	0 円
建物	0 円	0 円	0 円
構築物	0 円	0 円	0 円

- 算定方法等の概要

回収可能サービス価額は正味売却価額により算定しており、正味売却価額は土地については相続税路線価に基づき、建物及び構築物については固定資産評価基準に基づき、算定しております。

[重要な債務負担行為]

当該会計年度に契約締結を完了させましたが、実際の支出が翌期以降になる債務負担行為のうち、重要なものは以下のとおりです。

ネットワークサーバシステム賃貸借及び保守 36,754,569円
岩沼分室格納庫敷地調査および設計業務受託 19,876,760円

平成 30 事業年度

財 務 諸 表
附 属 明 細 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

目次

(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第 87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	1
(2) たな卸資産の明細	2
(3) 引当金の明細	3
(4) 資本金及び資本剰余金の明細	4
(5) 積立金等の明細	5
(6) 目的積立金の取崩しの明細	6
(7) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	7～9
(8) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	10
(9) 役員及び職員の給与の明細	11
(10) 科学研究費補助金の明細	12
(11) 開示すべきセグメント情報	13
(12) 関連公益法人等	14

附属明細書

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期増加額	当期償却額	当期増加額	当期減損額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建築物	558,755,407	57,652,173	3,934,662	612,472,918	307,292,285	37,890,558	-	305,180,633	
	構築物	230,371,264	35,618,403	592,500	265,427,167	166,487,623	13,995,829	-	98,939,544	
	機械及び装置	1,388,759,271	34,378,710	9,449,037	1,413,688,944	1,280,030,948	192,800,429	-	133,657,996	
	船舶及び航空機	47,501,327	-	-	47,501,327	27,026,600	6,790,800	-	20,474,727	
	車両運搬具	38,837,823	118,500	-	38,956,323	32,634,636	6,152,144	-	6,321,687	
	工具器具備品	3,960,627,750	725,022,088	67,625,648	4,618,024,190	3,388,914,325	1,026,261,186	-	1,229,109,865	
	計	6,224,852,842	852,789,874	81,571,847	6,996,070,869	5,202,386,417	1,283,890,946	-	1,793,684,452	
	建築物	7,404,739,109	177,214,049	5,461,614	7,576,491,544	3,927,290,968	311,808,898	-	3,649,200,576	
	構築物	7,680,988,762	-	1	7,680,988,761	6,013,357,106	105,879,754	-	1,667,631,655	
	機械及び装置	2,331,517,589	74,042,100	-	2,405,559,689	2,250,328,766	104,914,282	-	155,230,923	
船舶及び航空機	346,548,149	-	-	346,548,149	207,928,872	69,309,624	-	138,619,277		
工具器具備品	193,555,617	-	1	193,555,616	166,625,873	22,482,616	-	26,929,743		
計	17,957,349,226	251,256,149	5,461,616	18,203,143,759	12,565,531,585	614,395,154	-	5,637,612,174		
非償却資産	土地	37,399,613,463	-	371,585	37,399,241,898	-	-	-	37,399,241,898	
	建設仮勘定	61,125,600	267,261,300	258,422,725	69,964,175	-	-	-	69,964,175	
	計	37,460,739,063	267,261,300	258,794,290	37,469,206,073	-	-	-	37,469,206,073	
有形固定資産合計	建築物	7,963,494,516	234,866,222	9,396,276	8,188,964,462	4,234,583,253	349,699,456	-	3,954,381,209	
	構築物	7,911,360,026	35,618,403	592,501	7,946,415,928	6,179,844,729	119,875,583	-	1,766,571,199	
	機械及び装置	3,720,276,860	108,420,810	9,449,037	3,819,246,633	3,530,359,714	297,714,691	-	288,888,919	
	船舶及び航空機	394,049,476	-	-	394,049,476	234,955,472	76,100,424	-	159,094,004	
	工具器具備品	4,154,183,367	725,022,088	67,625,649	4,811,579,806	3,555,540,198	1,048,743,802	-	1,256,039,608	
	土地	37,399,613,463	-	371,585	37,399,241,898	-	-	-	37,399,241,898	
	建設仮勘定	61,125,600	267,261,300	258,422,725	69,964,175	-	-	-	69,964,175	
	計	61,642,941,131	1,371,307,323	345,827,753	62,668,420,701	17,767,918,002	1,898,286,100	-	44,900,502,699	
	特許権	-	707,550	-	707,550	36,850	36,850	-	670,700	
	著作権	762,702	-	-	762,702	137,629	12,660	-	625,073	
無形固定資産 (償却費損益内)	ソフトウエア	30,961,650	42,966,099	-	73,927,749	19,643,238	12,759,381	-	54,284,511	
	工業所有権仮勘定	11,168,425	10,580,870	1,241,087	20,508,208	-	-	-	20,508,208	
	計	42,892,777	54,254,519	1,241,087	95,906,209	19,817,717	12,808,891	-	76,088,492	
	ソフトウエア	4,153,940	-	-	4,153,940	4,153,936	-	-	4	
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	-	127,500	
	計	4,545,940	-	-	4,545,940	4,153,936	-	-	127,504	
	特許権	-	707,550	-	707,550	36,850	36,850	-	670,700	
	著作権	762,702	-	-	762,702	137,629	12,660	-	625,073	
	ソフトウエア	35,115,590	42,966,099	-	78,081,689	23,797,174	12,759,381	-	54,284,515	
	電話加入権	392,000	-	-	392,000	-	-	-	127,500	
無形固定資産合計	工業所有権仮勘定	11,168,425	10,580,870	1,241,087	20,508,208	-	-	-	20,508,208	
	計	47,438,717	10,446,480	66,535	10,446,480	23,971,653	12,808,891	-	10,446,480	
	敷金・保証金	22,596	68,687	-	24,748	-	-	-	24,748	
	長期前払費用	30,420	-	-	30,420	-	-	-	30,420	
投資その他の資産	預託金	53,016	10,515,167	66,535	10,501,648	-	-	-	10,501,648	
	計	53,016	10,515,167	66,535	10,501,648	-	-	-	10,501,648	

(注1) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 82,850,000 円
建物 78,349,197 円
建物 14,833,204 円
空気調和設備

(注2) 当期減少額のうち、主なものは次のとおりであります。

工具器具備品 RTK-GNSS測量機器 13,028,683 円

2. たな卸資産の明細

(単位:円)

種 類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
未成受託研究支出金	19,085,733	87,321,524	-	53,160,800	-	53,246,457	
貯蔵品	3,054,119	47,463	-	14,122	-	3,087,460	
計	22,139,852	87,368,987	-	53,174,922	-	56,333,917	

3. 引当金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
環境対策引当金	22,949,868	-	19,680,200	-	3,269,668	
計	22,949,868	-	19,680,200	-	3,269,668	

4. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資 本 金	政 府 出 資 金	51,376,155,664	1,000,000,000	-	52,376,155,664	当期増加額は革新的社会資本整備研究開発推進事業における受入額
	計	51,376,155,664	1,000,000,000	-	52,376,155,664	
資 本 剰 余 金	無 償 譲 与	299,000	-	-	299,000	
	施 設 費	263,187,877	251,256,149	-	514,444,026	当期増加額は、建物、機械及び装置における増加額
	運 営 費 交 付 金	4,408,110,439	10,446,480	-	4,418,556,919	
	目 的 積 立 金	9,296,700	-	-	9,296,700	
	そ の 他	220,566,286	-	-	220,566,286	
	損益外固定資産 除売却額	△ 914,451,766	-	5,833,181	△ 920,284,947	当期減少額は、土地、建物、構築物における除却額
	計	3,987,008,536	261,702,629	5,833,181	4,242,877,984	
	損益外減価償却 累計額	△ 11,955,290,367	△ 618,274,813	△ 3,879,659	△ 12,569,685,521	当期減少額は、除却資産にかかる減価償却累計額
	損益外減損損失 累計額	△ 264,500	-	-	△ 264,500	
	差 引 計	△ 7,968,546,331	△ 356,572,184	1,953,522	△ 8,327,072,037	

5. 積立金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
通則法第44条1項 積立金	651,457,753	277,436,628	-	928,894,381	当期積立額 277,436,628
前中期目標期間 繰越積立金	348,840,587	-	233,652,561	115,188,026	当期取崩し額 233,652,561
計	1,000,298,340	277,436,628	233,652,561	1,044,082,407	

当期増加額は、平成30年8月20日付で国土交通大臣より通則法44条1項積立金として承認を受けたものであります。
 当期減少額は、前中期目標期間中に自己収入財源で取得した固定資産に係る減価償却費相当額であります。

6. 目的積立金等の取崩しの明細

(単位:円)

区 分		金額	摘 要
目的積立金取崩額	前中期目標期間繰越積立金	233,652,561	前中期目標期間において取得した固定資産の減価償却費及び除却損相当額の取崩しです。
	計	233,652,561	
その他	その他	0	
	計	0	

7. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額					期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	建設仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
183,454,091	7,622,563,000	5,207,125,648	226,410,494	64,765,772	10,446,480	5,508,748,394	2,297,268,697

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	1,961,009,801	1,960,962,494	人件費:1,632,342,153円、保守費:41,030,684円、業務委託費: 36,227,184円、ソフトウェア費:29,915,395円、その他:221,447,078円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に 係る技術分野	922,076,782	922,076,782	人件費737,905,182円、旅費・交通費:13,676,435円、備品・消耗品費 19,571,768円、その他150,923,397円
電子航法分野	1,069,650,208	1,013,444,451	人件費:472,744,545円、保守・修繕費:97,357,460円、外部委託費: 77,972,993円、備品消耗品費:45,790,803円、その他:319,578,650円
期間進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	484,148,417	484,148,417	人件費:373,521,091円、保守費:28,610,344円、図書印刷費:11,191,917 円、その他:70,825,065円
港湾、航路、海岸及び飛行場等に 係る技術分野	564,905,482	564,905,482	人件費211,458,464円、外部委託費255,518,744円、旅費交通費 5,927,079円、その他92,001,195円
電子航法分野	205,334,958	204,628,051	人件費:160,116,394円、保守・修繕費:6,763,979円、外部委託費: 1,276,304円、その他:36,471,374円
費用進行基準による振替額			
船舶に係る技術及びこれを活用した 海洋の利用等に係る技術分野	0	0	費用進行基準を採用した業務はない。
港湾、航路、海岸及び飛行場等に 係る技術分野	0	0	
電子航法分野	0	0	
合計	5,207,125,648	5,150,165,677	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		建設仮勘定見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途	振替額	主な用途
船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	66,414,046	構築物24,864,536円、工具器具備品:31,614,780円、ソフトウェア:7,032,830円、機械及び装置:2,783,400円、車両運搬具:118,500円	8,093,597	工業所有権仮勘定:8,093,597円	-	-
港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	65,910,564	建物付属設備:31,178,380円、工具器具備品:27,433,604円、機械及び装置:265,850円、ソフトウェア:7,032,730円	5,350,225	建設仮勘定	10,446,480	-
電子航法分野	94,085,884	工具器具備品:62,540,190円、ソフトウェア:26,600,539円、建物:4,918,905円、特許:26,250円	51,321,950	建設仮勘定:50,920,000円、工業所有権仮勘定:401,950円	-	-
共通	-	-	-	-	-	-
合計	226,410,494	-	64,765,772	-	10,446,480	-

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	2,066,423,335	債務残高の今後の使用見込み ○SIP管理法入業務に使用する。 翌事業年度以降に使用する見込みである。
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	-(翌事業年度への繰越額はない。)
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	-(費用進行基準を採用した業務は無い。)
その他	230,845,362	債務残高の今後の使用見込み ○PCB処分費用 ○研究施設等の改修・修繕等並びに職員の安全及び衛生確保のための措置 ○情報処理装置等の更新 ○研究施設等の老朽化対策を行う。 ○庁舎、設備等の補修等 いずれも翌事業年度に使用する見込みである。 ○平成28年度第4四半期に、港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野事業において運営費交付金配分額を超過する支出を18,544,943円行った。当該支出額に相当する運営費交付金債務については、中長期目標期間の最終年度において収益化する予定である。
計	2,297,268,697	

8. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

施設費の明細

(単位:円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
平成29年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	158,133,000	-	155,181,113	2,951,887	
平成30年度国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所施設整備費補助金	120,845,275	8,360,875	45,792,936	66,691,464	
計	278,978,275	8,360,875	200,974,049	69,643,351	

9. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(-) 106,019	(-) 7	(-) -	(-) -
職 員	(417,635) 3,031,122	(206) 360	(-) 121,398	(-) 11
合 計	(417,635) 3,137,141	(206) 367	(-) 121,398	(-) 11

(注)

1. 報酬等の支給の基準

役員報酬及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所役員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

職員に対する給与及び退職手当については、「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員給与規程」及び「国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所職員退職手当支給規程」に基づき支給しております。

2. 支給人員数は、年間平均支給人員数を記載しております。

3. 非常勤の役員及び職員の支給額及び支給人員は、外数として()で記載しております。

4. 支給額は、区分ごとに千円未満を切り捨てているため、合計と一致しない場合があります。

5. 中長期計画及び決算報告書においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には、法定福利費等は含まれておりません。

10. 科学研究費補助金の明細

種 目	当期受入	件数	摘要
科学研究費補助金及び 学術研究助成基金助成金			
新学術領域研究(研究領域提案型)	(300,000) 90,000	1	
基盤研究(A)	(23,950,000) 7,185,000	10	
基盤研究(B)	(49,973,040) 14,991,912	28	
基盤研究(C)	(27,900,000) 8,465,000	28	
若手研究(A)	(700,000) 210,000	1	
若手研究(B)	(24,824,085) 7,447,224	22	
挑戦的萌芽研究	(2,400,000) 720,000	1	
研究活動スタート支援	(900,000) 270,000	1	
国際共同研究加速基金	(12,150,000) 3,645,000	4	
合 計	(143,097,125) 43,024,136	96	

(注)当期受入額は間接経費相当額を記載し、直接経費相当額は外書として()書で記載しております。

11. 開示すべきセグメント情報
(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(単位:円)

	船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野	港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野	電子航法分野	計	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益					
事業費用					
1 研究業務費	4,068,205,058	2,693,539,014	1,300,723,857	8,062,467,929	8,062,467,929
2 一般管理費	510,732,656	546,514,977	206,236,585	1,263,484,218	1,263,484,218
3 財務費用	0	55,930	0	55,930	55,930
計	4,578,937,714	3,240,109,921	1,506,960,442	9,326,008,077	9,326,008,077
事業収益					
1 運営費交付金収益	2,445,158,218	1,486,982,264	1,274,985,166	5,207,125,648	5,207,125,648
2 事業収入	26,621,595	36,539,814	2,187,238	65,348,647	65,348,647
3 受託収入	1,446,911,224	1,568,113,016	78,677,729	3,093,701,969	3,093,701,969
4 寄附金収益	0	592,902	0	592,902	592,902
5 施設費収益	39,042,000	3,191,887	27,409,464	69,643,351	69,643,351
6 資産見返負債戻入	96,217,774	51,372,703	187,960,396	335,550,873	335,550,873
7 財務収益	75,062	0	0	75,062	75,062
8 雑益	193,237,525	26,562,224	2,618,051	222,417,800	222,417,800
9 保険金収入	0	9,202,860	0	9,202,860	9,202,860
計	4,247,263,398	3,182,557,670	1,573,838,044	9,003,659,112	9,003,659,112
事業損益	▲ 331,674,316	▲ 57,552,251	66,877,602	▲ 322,348,965	▲ 322,348,965
II 臨時損益等					
臨時損失	758,431	1,471,016	9	2,229,456	2,229,456
臨時利益	758,431	8,778,000	9	9,536,440	9,536,440
当期純損益	▲ 331,674,316	▲ 50,245,267	66,877,602	▲ 315,041,981	▲ 315,041,981
前中期末目標期間繰越積立金取崩額	139,359,498	94,293,063	0	233,652,561	233,652,561
当期総損益	▲ 192,314,818	44,047,796	66,877,602	▲ 81,389,420	▲ 81,389,420
III 行政サービス実施コスト					
業務費用					
損益計算書上の費用	4,579,696,145	3,241,580,937	1,506,960,451	9,328,237,533	9,328,237,533
(控除)自己収入	▲ 1,668,878,897	▲ 1,675,066,368	▲ 81,121,962	▲ 3,425,067,227	▲ 3,425,067,227
業務費用合計	2,910,817,248	1,566,514,569	1,425,838,489	5,903,170,306	5,903,170,306
損益外減価償却相当額	184,191,761	301,423,682	132,659,370	618,274,813	618,274,813
損益外除売却差額相当額	371,565	1,581,957	0	1,953,522	1,953,522
引当外賞与見積額	3,257,084	4,692,568	9,144,427	17,094,079	17,094,079
引当外退職給付増加見積額	▲ 35,061,787	96,656,218	38,941,231	100,535,662	100,535,662
機会費用	51,364,744	12,622,633	8,594,000	72,581,377	72,581,377
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用	51,364,744	12,622,633	8,594,000	72,581,377	72,581,377
政府出資又は地方公共団体出資等の機会費用	0	0	0	0	0
行政サービス実施コスト	3,114,940,615	1,983,491,627	1,615,177,517	6,713,609,759	6,713,609,759
IV 総資産					
(主要総資産内訳)					
流動資産					
現金及び預金	151,504,265	3,663,598,177	284,811,482	4,099,913,924	4,099,913,924
研究成果等収入未収金	586,175,806	148,695,077	76,141,832	811,012,715	811,012,715
棚卸資産	56,275,554	19,100	39,263	56,333,917	56,333,917
前渡金	2,387,000	0	0	2,387,000	2,387,000
前払費用	0	13,391,404	288,315	13,679,719	13,679,719
未収収益	0	0	0	0	0
立替金	0	0	15,466	15,466	15,466
仮払金	0	6,613,124	2,395,271	9,008,395	9,008,395
その他流動資産	0	1,410,216	0	1,410,216	1,410,216
固定資産					
建物	1,303,933,217	1,893,966,329	756,481,663	3,954,381,209	3,954,381,209
構築物	1,657,547,213	79,196,752	29,827,234	1,766,571,199	1,766,571,199
機械及び装置	149,508,127	139,380,792	0	288,888,919	288,888,919
船舶及び航空機	13,359,336	0	145,734,668	159,094,004	159,094,004
車両運搬具	1,911,267	690,005	3,720,415	6,321,687	6,321,687
工具器具備品	652,521,632	306,196,454	297,321,522	1,256,039,608	1,256,039,608
土地	29,628,441,898	5,340,000,000	2,430,800,000	37,399,241,898	37,399,241,898
建設仮勘定	0	10,683,300	59,280,875	69,964,175	69,964,175
特許権	0	0	670,700	670,700	670,700
著作権	625,073	0	0	625,073	625,073
ソフトウェア	9,179,479	7,131,078	37,973,958	54,284,515	54,284,515
電話加入権	34,500	40,500	52,500	127,500	127,500
工業所有権仮勘定	16,708,473	3,123,331	676,404	20,508,208	20,508,208
敷金・保証金	0	10,446,480	0	10,446,480	10,446,480
長期前払費用	0	0	24,748	24,748	24,748
預託金	0	30,420	0	30,420	30,420
計	34,230,112,840	11,624,612,539	4,126,256,316	49,980,981,695	49,980,981,695

(注1)業務の区分及び内容は以下のとおりであります。

- 船舶に係る技術及びこれを活用した海洋の利用等に係る技術分野：①海上輸送の安全の確保、②海洋環境の保全、③海洋の開発、④海上輸送を支える基盤的な技術開発 に関すること。
 港湾、航路、海岸及び飛行場等に係る技術分野：①沿岸域における災害の軽減と復旧、②産業と国民生活を支えるストックの形成、③海洋権益の保全と海洋の利活用、④海域環境の形成と活用 に関すること。
 電子航法分野：①軌道ベース運用による航空交通管理の高度化、②空港運用の高度化、③機上情報の活用による航空交通の最適化、④関係者間の情報共有及び通信の高度化 に関すること。

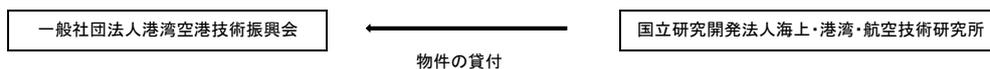
12. 関連公益法人等

1 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の概要

名称: 一般社団法人港湾空港技術振興会																																																													
業務の概要	① 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究 ② 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する調査研究の成果の普及 ③ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する図書その他印刷物の刊行 ④ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する講演会及び講習会の開催 ⑤ 港湾、空港、海洋及び沿岸域の技術に関する資料の収集及び広報 ⑥ 前各号に附帯する一切の事業																																																												
国立研究開発法人との関係	関連公益法人																																																												
役員の氏名 ()内は独立行政法人の役員経験者について、独立行政法人での最終職名	<table border="1"> <tr><td>会長</td><td>小和田 亮</td><td>(港湾空港技術研究所 理事長)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>加藤 一正</td><td>(港湾空港技術研究所 理事)</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>藤崎 治男</td><td>なし</td></tr> <tr><td>副会長</td><td>高橋 重雄</td><td>(港湾空港技術研究所 理事)</td></tr> <tr><td>理事</td><td>尾崎 正明</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>福井 正幸</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>横井 博志</td><td>(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>佐藤 浩孝</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>溝淵 康行</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>北澤 壮介</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>牛嶋 龍一郎</td><td>(港湾空港技術研究所 統括研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>滝野 義和</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>八谷 好高</td><td>(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>松本 清次</td><td>(港湾空港技術研究所 特別研究官)</td></tr> <tr><td>"</td><td>八尋 明彦</td><td>(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)</td></tr> <tr><td>"</td><td>田邊 俊郎</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>東山 茂</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>宮地 豊</td><td>なし</td></tr> <tr><td>監事</td><td>吉井 和弘</td><td>なし</td></tr> <tr><td>"</td><td>和才 義光</td><td>なし</td></tr> </table>	会長	小和田 亮	(港湾空港技術研究所 理事長)	副会長	加藤 一正	(港湾空港技術研究所 理事)	副会長	藤崎 治男	なし	副会長	高橋 重雄	(港湾空港技術研究所 理事)	理事	尾崎 正明	なし	"	福井 正幸	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	横井 博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)	"	佐藤 浩孝	なし	"	溝淵 康行	なし	"	北澤 壮介	なし	"	牛嶋 龍一郎	(港湾空港技術研究所 統括研究官)	"	滝野 義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	八谷 好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)	"	松本 清次	(港湾空港技術研究所 特別研究官)	"	八尋 明彦	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)	"	田邊 俊郎	なし	"	東山 茂	なし	"	宮地 豊	なし	監事	吉井 和弘	なし	"	和才 義光	なし
会長	小和田 亮	(港湾空港技術研究所 理事長)																																																											
副会長	加藤 一正	(港湾空港技術研究所 理事)																																																											
副会長	藤崎 治男	なし																																																											
副会長	高橋 重雄	(港湾空港技術研究所 理事)																																																											
理事	尾崎 正明	なし																																																											
"	福井 正幸	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	横井 博志	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)																																																											
"	佐藤 浩孝	なし																																																											
"	溝淵 康行	なし																																																											
"	北澤 壮介	なし																																																											
"	牛嶋 龍一郎	(港湾空港技術研究所 統括研究官)																																																											
"	滝野 義和	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	八谷 好高	(港湾空港技術研究所 地盤・構造部長)																																																											
"	松本 清次	(港湾空港技術研究所 特別研究官)																																																											
"	八尋 明彦	(港湾空港技術研究所 施工・制御技術部長)																																																											
"	田邊 俊郎	なし																																																											
"	東山 茂	なし																																																											
"	宮地 豊	なし																																																											
監事	吉井 和弘	なし																																																											
"	和才 義光	なし																																																											

イ 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等国立研究開発法人の関連図



2 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の財務状況

ア 関連公益法人等の財務状況

(単位:円)

関連公益法人名	財務状況	
一般社団法人港湾空港技術振興会	資産	31,218,797
	負債	50,591
	正味財産	31,168,206
	当期収入合計額	14,459,752
	当期支出合計額	12,294,629
	当期収支差額	2,165,123

(単位:円)

正味財産増減の部									
一般正味財産増減の部									
収益	収益の内訳		費用	費用の内訳			当期増減	一般正味財産期首残高	一般正味財産期末残高
	A	受取補助金等		その他の利益金等	B	事業費			
14,459,752	14,450,000	9,752	12,294,629	3,890,927	8,403,702	0	2,165,123	29,003,083	31,168,206

3 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の基本財産等の状況

ア 特定関連会社、関連会社の株式の状況
該当事項はありません。

イ 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、抛出、寄付等の明細並びに関連公益法人の運営費・事業費等に充てるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細
該当事項はありません。

4 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等の取引の状況

ア 特定関連会社、関連会社及び関連公益法人等に対する債権債務の明細
該当事項はありません。

イ 国立研究開発法人が行っている関連会社及び関連公益法人等に対する債務保証の明細
該当事項はありません。

ウ 特定関連会社及び関連会社の総売上高並びに関連公益法人等の事業収入の金額とこれらのうち国立開発研究法人の発注等に係る金額及びその割合
該当事項はありません。

平成 30 事業年度

決 算 報 告 書

国立研究開発法人海上・港湾・航空技術研究所

自平成 30 年 4 月 1 日

至平成 31 年 3 月 31 日

国立研究開発法人

海上・港湾・航空技術研究所

